



6,7月合併号 7月23日
2018年度第9号・通算28号

◇東京あおぞら連絡会事務局◇

発行責任者: 大島文雄

Tel : 03-6912-1656

Fax : 03-6304-1418

新たな救済制度の創設

じわじわ広がる賛同国会議員

秋の臨時国会へ運動継続を確認

東京あおぞら連絡会は7月18日午前、2018年度第2回常任理事会を開き、新たな救済制度創設の取り組みを中心に都条例、公害対策・まちづくり問題などを討議しました。

医療費救済制度創設を求める約15万筆の国会請願署名をいつ提出するのか、その効果的なタイミングの判断が焦点になっていました。いまの通常国会は国民無視の悪法が次々と強行採決されるという異常な状況にあり、国会議員要請や環境省の対応などの条件づくりも十分整っていないこと等を検討し、秋の臨時国会にむけて必要な取り組みを継続する方針を確認しました。

「せっかく集めた署名であり、早い時期に提出した方がよい」「効果的な時期と条件が必要。国会議員の賛同がじわじわ広がっている。もう少しねばり強く国会議員要請を続けたい」「新しい患者の組織や公害患者の連携など運動の新しい視点が必要ではないか」などの意見が出されました。

国会請願署名 ◇ 全国 146,629筆
◇ うち東京 97,342筆

国会議員（紹介・賛同）

◇衆院 33名(うち自民党4名)

◇参院 18名(うち自民党2名、公明党1名)

◇前回署名運動の際の国会議員(紹介・賛同)は63名。

立憲民主党・日本共産党・国民民主党・希望の党・社民党・自由党・無所属に広がっている。政権与党の自民党・公明党への働きかけを重視することにする。

全国患者会の5月大会後、大阪等地元患者会の取り組みが強まり、国会(東京・川崎の奮闘)と地元の連携プレイが効果を発揮している。

都条例と18歳未満認定患者(5月末現在)

都条例認定患者 73,732名

18歳未満認定患者 6,134名

6000円自己負担という制度変更から3ヶ月を経過。患者さんからは「自己負担が重い」と「長期入院したのでそれでも助かる」という意見があります。

公害対策・まちづくり

7月11日に道路連絡会準備会がおこなわれ、原弁護士、患者会・大越さんから

①自転車走行空間整備(6月8日閣議決定された「自転車活用推進計画」)

②PN規制・EV車普及

③個別対策(品川・八潮団地常時観測局設置)などが報告された。